

## <学部等>

別紙2

### 全学内部質保証委員会の意見書

#### I 対象となる学部等

国際地域マネジメント研究科

#### II 自己点検・評価、外部評価実施時期

自己点検・評価実施時期 令和6年1月

#### III 評価結果

##### 1. 自己点検・評価は適切に実施されたか

###### 適切である

- ・ガイドラインに示された評価項目毎に「現状に対する点検・評価」を行い「長所の伸長・問題点の改善に向けたプラン」が記載されている等、自己点検・評価は適切に実施されている。特に、自らの長所を把握するとともに、問題点を具体的にあげており、併せて今後の改善プランも示され、内部質保証が有効に機能していることが窺える。なお、今後、その改善状況を十分フォロー願いたい。
- ・自己評価自体は、適切に行われており、問題はないように思われる。しかし、国立大学をめぐる状況変化は急速で急激であり、現状の体制に関する自己点検・評価にとどまらず、変化に即応する課題の設定についても、たえず目を光らせて欲しい。
- ・外部の意見等も取り入れることができる、研究科長を中心とした内部質保証の体制のもと、本学の内部質保証に沿った対応（モニタリングなど）が適切になされている。

##### 2. 外部評価は適切に実施されたか

###### 対象外

##### 3. 活動は本学及び学部等の使命・目的に沿ったものであるか

###### おおむね適切である

- ・本学及び学部等の使命・目的に沿った活動が行われており、研究科の目的を実現するために、それまでの活動状況・外部からの意見等に基づき、設置4年後（2023年度）に改めて「中長期ビジョン及びそれに係る戦略」を策定している事は特記される。特に、今後の活動の指針となる戦略は具体的なものであり、その着実な実施は本学及び学部等の使命・目的の達成に十分資するこ

とが期待される。

- ・本研究科の教育課程の整備について、国立大学法人評価委員会による第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果において、優れた点として「高度専門職業人の育成に向けた教育課程の整備」の中で言及されていることは、本研究科が本学使命・目的の沿ったものであることの証左である。
- ・企業や自治体との共同研究および、実務家教員と研究者教員との研究や、学際的な研究を積極的に推進することは本研究科の使命であり、その具体的な手立てや解決策が見えるような点検・評価の仕方に心がけてほしい。
- ・設置直後のコロナ禍によって、当初予定した様々な活動（例えば、海外実地研修など）に支障があり、その中で大変工夫されたことが伺えるが、アフターコロナとなり、本来の教育カリキュラムの円滑な実施によって目的とする人材像の育成が進むことを期待する。

#### 4. 活動によって質の向上が図られているか

##### おおむね図られている

- ・本研究科は設置後数年ではあるが、今回の自己点検評価報告書に記載された取組状況・実績等を鑑みると、その活動は本学の教育、社会貢献、グローバル活動等の推進に貢献し、本学の質向上に資していると思われる。
- ・自己点検・評価による改善点までは読み取れないものの、十分な点検・評価が行われており、これに基づく改善が期待される。特に、今回初めての自己点検であり、活動による研究科の質の向上は明らかでないが、今後、今回策定した戦略に沿った具体的な活動が展開されこととなっており、今回からの質の向上が期待される。
- ・これまでコロナの影響もあり、国際化に向けた取組は、停滞せざるを得ないことは重々承知している。しかし、アフターコロナでは、ビフォーコロナとは状況異なっており、国際化に向けた新たな取組が必要になっているのではないかと。現行の自己点検評価ではあるが、変化の兆しを読み取れるようであって欲しい。

#### 5. 外部評価における意見への対応は適切か

##### 該当せず

#### 6. その他、特記すべき点・改善を要する点等

##### (1) 特記すべき点

- ・研究科の目的を実現するために、それまでの活動状況・外部からの意見等に基づき、改めて「中長期ビジョン及びそれに係る戦略」を策定している。特に、今後の活動の指針となる戦略は具体的なものであり、その着実な実施は、本学及び研

究科の使命・目的の達成に資することが期待される。

- ・経営系専門職大学院の多くが雇用の流動化を念頭に置いた個人のリスクリングをめざしているのに対して、本研究科は有効求人倍率が恒常的に高く労働力不足が慢性化している福井県の企業等の内部人材（経営者の後継候補者を含む）のキャリアアップを重視しており、地域に根差した専門職大学院として他にはない特徴を有している。
- ・明確にDPに連動した緻密な教育プログラム、学生一人ひとりへの懇切丁寧な履修指導、働いている社会人が履修しやすい授業方法の導入など、社会から求められる若手・中堅の社会人教育に特化した履修者本位の修学が可能となっている。
- ・「学位授与の方針」に掲げた4つの資質・能力を効果的に身につけさせるために、「教育課程の編成の方針」に示した科目（群）を有機的に設定している。研究科での学修を総括するとともに現場での実践的な学修を行うために2年次後期に「海外実地研修」の履修を必修とし、最後に「最終報告書」を作成するなど、研究科で掲げた人材育成像に相応しい教育プログラムが構築されている。
- ・教育課程連携協議会に参加している企業、自治体、商工会議所、JICAなどの関係者から得られる意見を踏まえて改善が図られる仕組みを有している。

## （2）改善を要する点

- ・定員が少ないために、1～2名の未修了者が出ただけで修了率が低く算定されてしまうことは理解できるが、法人評価（現況分析）などで問われる標準修業年限内修了率を向上頂きたい。もちろん、それに連動して、「標準修業年限×1.5」年内修了率についても、ご留意いただきたい。
- ・様々な方策を取られているが、コロナ禍も相まって、設置3年目以降、定員未充足になっている。筆記試験や面接によって入学後の学修に能力的に支障があると判断する受験生は不合格とし、多様性を重視しつつも学生の水準を維持することに努めていることは理解できるが、志願者増によって入学定員及び収容定員を是正頂きたい。また、入学状況について、COVID-19の影響があったことは否めないものの、設置3年目以降の定員未充足については、教育課程連携協議会でのご意見等を参考に改善いただきたい。
- ・科学研究費補助金の申請及び採択、さらに、研究論文数に関して、実務家教員に対する配慮は必要であるものの、研究科全体（学部を含めて）としての向上に努めてほしい。そのための課題設定が必要ではないか。
- ・各年度の研究論文の数は11～16件であるが、ベンチマーキングなどにより研究科の研究レベルを客観的に検証していただきたい。

## （3）改善が望ましい点

- ・社会連携・社会貢献等の地域社会とのつながりは、入学者確保とも連動しており、本研究科の対外的な評価と直結するのではないか。社会連携・社会貢献等に関し、今後明確な課題設定が必要となるように思われる。
- ・学生との「意見交換会」を定期的に行っているが、昨今、教育改善への学生の参画が望まれており、教育改善に係る本協議会などの委員会等への学生の参画を検討いただきたい。
- ・教学マネジメントで求められる「学修成果の可視化」について（今後大学院教育でも求められると思われる）、DPに密接に連動したカリキュラムツリー・マップに基づき、学生の学修成果を可視化頂きたい。